



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.883 2013年5月27日

5月15日～6月15日は「情報通信月間」です

期間中は、情報通信の普及・振興を図ることを目的として、「記念中央式典」をはじめ、全国各地で情報通信に関する様々な行事が開催されます。ARIBでも情報通信月間行事として本年も「電波の日記念講演会（5月27日）」、「周波数資源開発シンポジウム2013（7月5日）」を開催します。

ARIBの動き

**第109回電波利用懇話会を開催
「チリ国における JICA 専門家としての地デジ導入活動について」**

5月21日（火）に第109回電波利用懇話会を当会の会議室にて開催しました。



当会のデジタル放送普及活動作業班 (DiBEG: Digital Broadcasting Experts Group) では、我が国で開発された地上デジタルテレビ放送方式 (ISDB-T) の海外普及のため、関係省庁等

と連携しつつ、現地セミナーへの専門家の派遣や試験放送への支援などの働きかけを継続的に行ってきました。2006年にブラジルで最初に ISDB-T 方式が採用されて以来、ほかの中南米各国等も次々と採用を決定、現在海外 13 カ国に普及しています。

チリは 2009 年 9 月に ISDB-T 方式の採用を決定し、2009 年 11 月に首都サンティアゴで試験放送を開始しました。今回は地上デジタル放送導入支援アドバイザーとして 3 年間チリに赴任され、この 3 月に帰国された丸山専門家に「チリ国における JICA 専門家としての地デジ導入活動について」と題してご講演をいただきました。

全体をとおして、40 名を超える皆様に聴講いただき、アナログ放送の終了予定、ワンセグへの関心や日本からの参入機会などについて活発な質疑応答と意見交換が行われました。

第 204 回技術委員会（放送分野）を開催

第 204 回技術委員会（放送分野）を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成 25 年 5 月 22 日(水) 午後 3 時 30 分から 4 時 35 分まで
- 2 場所 当会第 2 会議室
- 3 議事概要
 - (1) 第 17 回世界電気通信標準化協調会議（GSC-17）の結果について
 - (2) APT 無線グループ会合（AWG-14）の結果について
 - (3) CJK-12 会合の結果について
 - (4) 電波の日記念講演会の開催について
 - (5) ARIB 標準規格及び技術資料の Web サイトでの提供状況について
 - (6) 第 20 回書面表決による技術委員会の結果について
 - (7) 平成 24 年度における紹介相談業務の状況について
 - (8) その他

総務省からのお知らせ

「平成 24 年度電波の利用状況調査の評価結果（案）」に対する意見募集

[【平成 25 年 5 月 10 日の総務省報道資料から】](#)

総務省は、平成 24 年度電波の利用状況調査の調査結果を取りまとめましたので公表します。また、その結果を踏まえた電波の利用状況調査の評価結果（案）を作成しましたので、平成 25 年 5 月 11 日（土）から同年 5 月 31 日（金）までの間、意見募集を行います。

なお、調査結果及び評価結果（案）の概要は[別紙 1](#)のとおりです。

1 調査及び評価の目的

電波の利用状況の調査及びこれを踏まえた電波の利用状況の評価は、平成 15 年から電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 26 条の 2 の規定に基づき、周波数割当計画の変更など電波

の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、総務省が毎年実施しているものです。

(参考) 調査は、以下の周波数帯ごとに、3年を周期として実施。

- ・ 714MHz 以下の周波数帯
- ・ 714MHz を超え 3.4GHz 以下の周波数帯
- ・ 3.4GHz を超える周波数帯

2 調査の概要

- (1) 調査対象 3.4GHz を超える周波数帯を使用する無線局であって、平成 24 年 3 月 1 日現在、国、地方公共団体及び民間が開設しているもの
- (2) 調査事項及び調査方法 電波の利用状況の調査等に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第 5 条に定める調査事項及び調査方法

3 公表資料

平成 24 年度電波の利用状況調査の調査結果（[別紙 2](#)）

※ 別紙 2 については、末尾の連絡先にて閲覧に供するとともに、総務省のホームページ（<http://www.soumu.go.jp/>）の「報道資料」欄に掲載します。

4 意見公募要領

(1) 意見公募対象

平成 24 年度電波の利用状況調査の評価結果（案）（[別紙 3](#)）

なお、評価結果（案）については末尾の連絡先にて閲覧に供するとともに、総務省のホームページ（<http://www.soumu.go.jp/>）の「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口 [e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp/>）の「パブリックコメント」欄に掲載します。

(2) 意見募集期限

平成 25 年 5 月 31 日（金）17 時（必着）

（郵送による提出の場合も期限内必着とします）

詳細は意見公募要領（[別紙 4](#)）を御覧ください。

5 今後の予定

総務省は、意見募集の結果を踏まえ、平成 24 年度電波の利用状況調査の評価案について速やかに電波監理審議会に諮問し、結果を公表する予定です。

連絡先

総合通信基盤局電波部電波政策課企画係

担当：原田課長補佐、中島企画係長

電話：03-5253-5874

FAX：03-5253-5940

E-mail：kikaku1_atmark_soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。

メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@に直してください。

技研公開 2013 期待、見たい、感じたい

日本放送協会

NHK放送技術研究所（技研）では、下記の日程で一般公開を実施します。

○開催日時：

2013年5月30日（木）～6月2日（日）

午前10:00～午後5:00

終了の30分前までにご入場ください。

○主な展示：

- 2016年に実用化試験放送の開始をめざして研究開発を進めているスーパーハイビジョン
- 2013年に試行的にサービスを開始する予定のハイブリッドキャスト
- 特別な眼鏡が不要で、実物を目でみるときと同じような自然な立体映像を見ることができるインテグラル立体テレビ
- 障害のある方や高齢者、外国人なども含めて、すべての視聴者に正確な情報を届け、番組を楽しんでいただくための、人にやさしい放送を実現する技術



このほかにも、新しい番組演出を実現する高度コンテンツ制作技術、将来の放送サービスの基盤となる次世代デバイス技術など37項目の最新の研究成果を展示します。また、技術の詳細を解説する講演・研究発表・ポスター展示や、ご家族連れにもお楽しみいただける体験展示も予定しています。期間中の土日には、職員が主な展示を一般の方々にもわかりやすく解説するガイドツアーなどのイベントも用意しております。

詳しい情報はNHKの技研ホームページをご覧ください。

<http://www.nhk.or.jp/strl/open2013/index2.html>



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp